

第1回豊明市総合計画審議会議事録

2024年2月5日（月）

午後2時30分～午後3時40分

豊明市役所新館4階 第1委員会室

1. 小浮市長あいさつ

総合計画は市の全体の計画の中で最上位にあります。ただし、法律上総合計画の策定は義務付けられておりません。実際のところは、1,700以上ある基礎自治体のうち、ほとんどは策定しています。

計画期間は10年間で策定している自治体が多いですが、実際には8年であったり6年であったり、自治体によってさまざまな年数で作られている市の最上位の計画であることをご認識ください。

豊明市の現在の第5次総合計画は、市民の皆様とともに作り、また、市民の皆様それぞれの団体や地域組織、それから市の行政機関など、それぞれの役割を明確にした状態で、市の行政だけでこのまちを運営しているわけではないということを明確に示している状態の総合計画になっています。

そういったことで良かった部分と悪かった部分があります。第5次総合計画で素晴らしいのは、それぞれの各団体の役割を明確にしたことによって、各団体が主体的に動く状態になってきました。市の行政もそうですし、各市民団体や地域組織も自主的に活動していただき、総合計画の理念と合致した状態で豊明市は計画開始以降8年間余りを過ごしてきたというように思っています。

典型的な例として、地域包括ケア豊明モデルというものが、全国的なモデルとなりました。各市町から現在多くの視察を受け入れています。各団体と行政が連携した状態が当たり前の社会になってきたということが、大きな意味になっていると思います。

一方、第5次総合計画は、市民の皆様と協力した状態で作り、行政側のみで作ると客観指標ばかりが並びますが、市民の皆様が目指しているものがどちらかというと客観指標だけでは賅えず、主観的な指標、その時その時の市民の皆様の思いがどこら辺にあるのか、ということが指標になっている部分が多くあります。それはそれで必要な部分ですが、世論的に何か、今の国全体に対しての不満が高まると当然ながら行政に対する不満が高まり、指標に対する数値が全体的に下がる傾向にあります。

ただし、実際のところ本当の市民の思いがどこにあるのか、なかなか指標では測れない状態になっています。そのため、次の総合計画としては、より成果型、実際に市民の皆様が幸せになっているということを分かった状態にしていきたい。次の総合計画は計画期間を6年間とする予定ですが、指標が下がっていればその政策は駄目で、変更しないとイケない。指標が良くなっていればそれを後押しする施策を打っていく。そのように、施策に反映できる指標を設定し、より市民の皆様に戻元できる行政サービスを提供できるのではないかと思います。そのような総合計画になるよう議論いただけましたら幸いです。

なお、豊明市は典型的な名古屋市のベッドタウンでございます。全国的にも標準的な自治体です。少子高齢化社会に直面し、豊明市の人口は、日本人人口だけで見れば自然減も社会減も起きています。一方、外国人人口が増えているため、総人口は約68,000人を維持しています。外国人の方々に選んでもらっているまちである証拠だと認識しています。こちらにも実際に日本語教室を中心に実施していただいている方2名が審議会委員のメンバーにいらっしゃいます。そういったことも含めて、外国人に対する施策を手厚く実施しているからであると思っています。

もう一つ加えるとしたら、8年程前から第5次総合計画がスタートしていますが、その時には少子超高齢化社会と人口減について日本社会全体としてクローズアップされていましたが、もう一つ、孤立という問題が出てきました。日本社会全体として、一人暮らしの方がどの年齢層でも非常に多くなっています。また、この方々がどこもつながっていない状態も増えています。一人暮らしの方以外にも、世帯ごと孤立してしまっている世帯も増えています。

社会福祉協議会の会長も出席していただいておりますが、今現在この大きな問題の解決に向けて、3年程前からあいさつ運動を進めています。今の総合計画にはあいさつ運動という言葉は一つも入っておりません。しかし、今は社会福祉協議会並びに市の行政は、このあいさつ運動をはじめ、孤立をどのように防ぐことができるかということを中心に、最も中心的な事業として位置付けている状態で市政を運営させていただいております。

このようなことも含めて、皆様に議論いただき、素晴らしい第6次総合計画が作られ、実際に、最終的には市民の皆様が幸せを実感できるような計画を一緒に作っていただきましたら幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

事務局（企画政策課長）より資料1-1（豊明市総合計画条例）及び資料1-2（豊明市総合計画審議会規則）に基づき、審議会の役割及び委員の任期等について説明

2. 議題

(1) 会長・副会長選任等

委員自己紹介

会長選任 長山委員の推薦により、新沼委員が会長に選任される。

副会長選任 会長の指名により、松本委員が副会長に選任される。

会長・副会長あいさつ

諮問 市長から会長に諮問書を手渡し

(2) 審議会の公開について

事務局（企画政策課長）より資料2（審議会の公開等に関する取扱要領）に基づき説明

傍聴人0名

(3) 第5次総合計画の概略及び課題について

事務局（企画政策課長）より資料3、参考資料1・2に基づき説明

● 質疑

特になし

(4) 第6次総合計画策定方針について

事務局（企画政策課長）より資料4に基づき説明

● 質疑

(尾崎委員)

3ページに記載されている市民ワークショップについて、参加者はどのように集めるのか。

(事務局)

参加者は、市民ワークショップの前に実施する市民意識調査を送付する際に、ワークショップ参加者募集のちらしを同封し募集する予定。

(小浮市長)

例えば福祉団体など、明らかに意見をいただきたい団体からは、グループインタビューでお伺いする形となる。

(尾崎委員)

グループインタビューやアンケートを実施するとのことだが、若い方たちにはSNSを通じた情報発信が一番効果的だと思う。その中でも、TikTokなのかYouTubeなのか、どの媒体なら見るのか、アンケートに含めて聞くのも良いのではないか。

(小浮市長)

私たちが若者世代への情報発信について、弱いと認識している。ほとんど紙媒体を読まない世代にも発信できるよう、検討させていただく。

(山田委員)

外国籍市民へもインタビューしていただけるとのことであるが安心している。第5次総合計画にはほとんど外国人というワードも出てきていないと認識しており、だからこそ国際交流協会に所属する私が任命されたのだと思っている。外国籍市民にも積極的に意見を聞いていただくようお願いする。

(加藤委員)

1人世帯が増えている。1人世帯の人の意見を聞くタイミングも設けてはどうか。

(事務局)

市民意識調査を実施する際に、同時期にメールやFAXなどで意見を受け付ける期間を設ける予定ですので、その機会にご意見をいただければと思っている。

(小浮市長)

特に、1人世帯で孤立している方々は行政からアピールしても嫌がられる場合が多い。近藤委員もいらっしゃるが、民生委員の方々にも一生懸命活動していただいている。しかし、拒絶される方のところに何度も訪問すると関係が壊れてしまいかねない。そういった人たちを見守り、フォローするのも大変重要である。民生委員の方々からも現場で実際にどのように市民の方々と接しているのかなど、情報収集することが非常に重要である。先程の外国籍市民や学生などの若者世代の意見も同じように聞く必要があると考えている。

(会長)

策定体制について、グループインタビューを若手職員も担うということは、今後の市の行政の担い手として大変良い経験になるのではないかと考える。大いに期待したい。

第6次総合計画策定方針について、承認することとしてよろしいか。

(異議なし)

(5) 策定スケジュールについて

事務局（企画政策課長）より資料5に基づき説明

● 質疑

特になし

3. その他

次回の審議会は2024年7月予定。

ワークショップ形式でご意見をいただく。

出席委員 長山加代子、近藤明、服部力、松本昇、新沼英明、石田泰城、佐藤浩一
尾崎芳美、近藤俊秀、加藤誠、山田善彦、安藤直樹（花村元気代理）
佐藤元紀、岡裕香、中野憲一

欠席委員 丹羽秀行、石原慎、古川幸子

市職員 市長、副市長、教育長、行政経営部長、市民生活部長、健康福祉部長
経済建設部長、議会事務局長、教育部長

事務局 企画政策課長、企画政策課長補佐、企画政策課職員
（一社）地域問題研究所2名